

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」 研究に基づく政策提言を発表

JICA研究所の峯陽一客員研究員(同志社大学教授)と片柳真理研究員が中心となり、日本国内外数名の研究者がアフリカ7か国の国民の意識調査および10か国の事例研究を分担して調査した結果をまとめました。

[READ MORE](#)



現地でインタビューを行う研究員(左)

Special

JICA研究所にアジアからの研究員2名が着任

JICA研究所では、国を問わず研究領域に関連した分野の人材を常に求めており、この4月にネパールとインドネシアからリサーチ・アソシエイトを迎えました。2人はそれぞれ日本で博士号を取得しており、今後の活躍が期待されています。2人のこれまでの研究について紹介します。

[READ MORE](#)



Preview

世界の食糧安全保障に貢献したブラジル・セラード農業 開発協力の軌跡

2012年6月、「プロジェクト・ヒストリー」研究の第5弾として、持続可能でインクルーシブな農業開発のモデルともいえるブラジル中西部セラードでの長期にわたる農業開発事業の軌跡をまとめた書籍が刊行されます。出版を前に、著者の1人である細野昭雄所長、および1974年以来20年以上にわたりこの事業に携わってきた本郷豊国際協力専門員に話を聞きました。

[READ MORE](#)



「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に基づく政策提言を公表

ポリシーブリーフは研究活動で得られた知見に基づき、それぞれの研究成果を踏まえて研究所としての提言をわかりやすくまとめて紹介するものです。今回は「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究プロジェクトに基づいたポリシーブリーフを紹介します。

このポリシーブリーフでは、**峯陽一**客員研究員（同志社大学教授）と**片柳真理**研究員が中心となり、日本国内外数名の研究者がアフリカ7か国の国民の意識調査および10か国の事例研究を分担して調査した結果をまとめています。

このテーマの背景には、アフリカにおいて暴力的紛争が減少している一方で、紛争のリスク要因をかかえている国や、また紛争再発の危機をはらんでいる国が存在するという現状があります。紛争に陥りやすい国への開発援助は、その再発や新たな発生の助長につながらないように留意し行うべきことが援助機関の間での共有認識となっています。そのためには紛争発生のメカニズムを理解することが求められていますが、しかし、その解明は容易ではありません。

こういった背景から、本研究では暴力的紛争を引き起こす「構造」と「プロセス」に着目して、この難しい課題に接近しようと試みています。まず、「構造的」要因を見ていくうえで、英国オックスフォード大学CRISE（不平等・人間の安全保障・エスニシティ研究センター）が提唱する、所得や資産、経済的機会、教育、保健衛生など社会経済に関する「水平的不平等」（HIs: Horizontal Inequalities）に着目しています。アフリカの多民族国家の多くが抱える問題は、民族間の関係が必ずしも対等でなく、一方には政権の中枢にあって優遇されている民族がいれば、他方で社会経済の恩恵を十分に受けておらず不利な立場に置かれ、不平等感を感じている民族も存在していることです。

また、「プロセス」としては、隣国で起こっている紛争の波及や政治リーダーの決断などの引き金的要因があります。さらに、1980年代まで多くの国が一党支配だったアフリカにおいては、選挙制度や連立、大統領制、地方分権化の政治制度が必ずしも根付いていませんが、こういった政治制度の変化も紛争に関する「プロセス」の一部と考えられます。

水平的不平等と社会政治的な安定の関係

社会経済的な水平的不平等	政治的な水平的不平等	社会政治的安定度
大	大	不安定(ときに安定) ⁱ
大	小	安定(ときに不安定) ⁱⁱ
小	大	不安定
小	小	安定

ⁱ 社会経済的に優位な集団が政治的に劣位で、社会経済的に劣位な集団が政治的に優位な場合は、力の均衡によって一時的に安定する場合がある。

ⁱⁱ 社会経済的に優位な集団が政治的代表権の急激な平等化の中で、自らは経済的に劣位であると認識し、憤懣を蓄積させる場合がある。

研究の中で、集団における客観的な不平等は、主観的に認知されている不平等感とは違っていることが確認されました。統計分析をさらに進めたところ、政治的に優位にある集団は、たとえ経済的には恵まれない環境にあってもそれをあまり強くは意識しないなど、興味深い事実がわかってきました。今回のポリシーブリーフは、こういった発見を踏まえた研究の成果を提言としてまとめたものです。

現在この研究調査に基づく書籍を準備中であり、この7月26日には東京でセミナーを開催予定です。

*この事例研究の成果に基づいた政策提言は、[ポリシーブリーフ No.8](#)をご覧ください。

JICA研究所にアジアからの研究員2名が着任

研究所では、国を問わず研究領域に関連した分野の研究を行っている人材を常に求めています。この4月、JICA研究所はネパールとインドネシアからリサーチ・アソシエイトを迎えました。今回の2人はそれぞれ日本で博士号を取得しています。

ラミチャネ・カマル
Kamal Lamichhane



From Nepal



ラミチャネ氏はネパール出身で、首都カトマンズから約170キロ離れた町で視覚障害者として生まれ、12歳になって初めて学校教育を受ける機会を得ました。途上国では一般に、障害者に教育の機会を与えても将来社会への還元がないという考えがあるなかで、氏は学校教育を受けて初めて障害者への教育の必要性を痛感しました。

氏が日本に初めて来たのは2002年で、大阪で「アジア太平洋における10年間」の最後の年を記念した障害者のための世界会議が開かれた際、そこで発表の機会がありました。日本を訪れた際に、障害者が一人で歩くことができるインフラとしてのバリアフリーが進んでいることに感銘を受けました。障害についてより学びたいと思いましたが、残念ながらネパールでは、この分野について学べる場がなく日本で障害教育を勉強する決意をしました。

目が見えないことと日本語が全く話せないという二つの障害を持って来日し、入学した筑波大学では障害児教育を専攻しました。さらに、その後東京大学で障害学を学び、障害を持ったネパール人として初めての博士号を2010年に修得しました。博士論文のテーマは、ネパールに住む400人以上の聴覚、肢体不自由、視覚障害を持った障害者を対象とし、労働市場における教育の役割に焦点を当て、教育と賃金の関係(教育収益率)について実証的研究を行いました。この調査の結果、障害者の教育収益率は19%から33.2%の範囲と推定され、この数字は世界銀行(2004年調査)の報告にある障害のない人の収益率に比べて3倍

高いことがわかっています。このような調査は途上国では初めての試みでした。



ラミチャネ・カマルRA(左)とダルタント・テゲーRA(右)
JICA研究所 研究室にて

ラミチャネ氏は、この結果から、障害者への教育の必要性をエビデンスにより再認識できたことで、障害の有無に関わらず人間が住みやすい社会を作っていくことをライフワークの一つにしたいと志しています。

その後、日本学術振興会の外国人特別研究員として東京大学大学院経済学研究科に在籍し、澤田

康幸教授との共同研究を2年間続けました。

ラミチャネ氏によると、JICA研究所に入った理由は、障害、貧困、教育についての研究を続けるうえで最も適した国際研究機関だと考えたからだそうです。JICA研究所で、障害と貧困の研究を続けることができ、国際協力を同僚から学ぶことができると確信しているとのこと。

ダルタント・テグー

Teguh Dartanto

From Indonesia



ダルタント氏は、2002年8月にインドネシア大学の経済学部にて「インドネシアにおける地方分権化が地域格差と経済発展に与える影響」のテーマで卒業論文を提出しました。

地方分権化は2001年にインドネシアで開始され、この論文は将来の成果についての予測を行ったものです。当時の大学の担当教授に、卒業後もこの分野での研究を続け、同時に助手としても大学に残ることを提案されたことを受けて、インドネシア大学の附属機関であるLPEM FEUI (経済社会研究所, the Institute for Economic and Social Research) に所属することにしました。この研究所でリサーチ・アシスタントをしていた時、一橋大学の浅沼教授が率いる公共経済学研究グループとLPEM FEUIが共同で進めた、旧JBICの支援による地方分権に関するリサーチプロジェクトに参加し、その後インドネシアの貧困削減戦略の作成にも関わりました。

貧困と開発に関する研究に大変興味を覚えたことのルーツはダルタント氏が生まれ育った貧しい農村の状況にあります。氏の生まれたところ

では小学校2年生まで電気もなく、2001年まで電話もつながらなかったと語っています。

日本を最初に訪れたのは2005年でした。文部科学省の奨学金を得ることができ、インドネシアで知り合った一橋大学の教授の勧めもあって、一橋大学の修士課程で経済学の勉強を続けることになりました。一橋大学の入学試験は日本語で受け、入学後もすべての授業は日本語だったため、苦勞しながらも研究に打ち込みました。その後、博士課程には名古屋大学を選び、氏の研究テーマである貧困と開発経済学を学びました。

研究テーマであるインドネシアでの「世代内と世代間の貧困ダイナミクス、世帯が貧困から抜け出すための決定要因と政策の選択肢の調査」は、これまであまり研究されていない分野です。開発途上国の政府が、短期間で貧困削減政策の影響を評価するのは大変困難なため、長期間にわたるパネルデータを用いることにより、世代間の貧困が継承されるサイクルを打破するような介入政策を作成することが大切だと、氏は主張しています。

※JICA研究所には、現在約20名の研究員、リサーチ・アソシエイトが在籍しています。各研究員のプロフィールは、JICA研究所ウェブサイトで紹介しています。また、JICA研究所では不定期に研究員、助手の募集をおこなっています。詳細は、ウェブサイト「人材募集／調達情報」をご覧ください。

世界の食糧安全保障に貢献したブラジル・セラード 農業開発協力の軌跡

ブラジル中西部に位置する広大な熱帯サバナ地域（セラード）で長期にわたって日本からの協力による農業開発事業が進められ、大きな成功を収めました。この事業の歴史を振り返った書籍が、JICA研究所の「プロジェクト・ヒストリー」研究の第5弾として、この6月に出版されることになりました。

この協力事業が始められた背景には、ブラジルがセラードという「不毛の地」の開拓を求めていること、また日本も大豆の輸入先確保を急務としていたという実情がありました。農業生産が難しいとされていた地に、日本は1970年代後半から技術協力と資金協力の両面で約20年間に及ぶ協力を実施してきました。

この本の著者の一人である細野昭雄所長は、出版の動機として次のように述べています。「もともと不毛な土地であったセラードを肥沃な土地に変えていき、結果として『ブラジルの緑の革命』と言われているこの大きな変化が起こったのですが、それを可能にしたのはどういう要因だったのか、長期にわたるセラード農業開発への協力のポイントは何であったのかといったことを国内外に発信できる本が必要だと考えました。先行のまとまった研究があったわけではなく、資料をコツコツ集めるなど、ある意味でゼロからのスタートでした」

1974年以来20年以上にわたってこの事業に携わり、「セラードの生き字引」と呼ばれる本郷豊客員国際協力専門員がもう一人の筆者です。「日本とブラジルの官民合同の大規模な事業で、双方の関係機関も多かったことから、ブラジル国内だけでなく日本とブラジル間の調整にも苦労した」という一方で、「農業分野ODAの歴史の中で最大であり、世界の食料事業を変えるような開発事業に関わることができ、大きなやり甲斐を感じた」と述べています。

このプロジェクトでは、日本、ブラジル両国の官民を問わず多数の関係者がそれぞれの役割を担い、貢献してきました。「ODAの果たした役割の重要性を知っていただきたい。それと同時に、ブラジルへ移住してきた日系人がセラード地帯の開拓において大変な苦労をしてきた事実も忘れてはいけない」と本郷氏は指摘しています。

この書籍は、幅広い読者層を想定しており、国際協力に係わる方々はもちろん、国際問題全般に関心がある人々、特に若者に読んでいただきたいと期待しています。

※本書は6月下旬にダイヤモンド社から出版、配本される予定です。



ブラジル・セラードの大豆畑と細野所長